

第45回衆議院総選挙結果の 地理的特徴について

高木, 彰彦

九州大学大学院人文科学研究院歴史学部門 : 教授 : 政治地理学

<https://doi.org/10.15017/16916>

出版情報 : 史淵. 147, pp.235-251, 2010-03-01. Faculty of Humanities, Kyushu University
バージョン :
権利関係 :

第45回衆議院総選挙結果の 地理的特徴について

高 木 彰 彦

I はじめに

2009年8月30日に施行された第45回衆議院議員総選挙は、1994年に成立した小選挙区比例代表並立制のもとで、選挙による政権交代が初めて実現したという点で、きわめて重要な選挙であった。そのことは、「政権交代」という言葉が2009年の流行語大賞に選定されたことからわかる。とかく、金権選挙や汚職をもたらしやすいと指摘され、クリーンな選挙を実現するためには新たな仕組みが必要とまで言われた、それまでの中選挙区制に変わって導入された現行制度は、二大政党制をもたらし、政権交代を実現しやすくすると期待された。

とはいえ、新制度のもとで政権交代はすぐには実現しなかった。1993年の分裂によって自民党は野党となったものの、その後1994年に当時の社会党と連立を組むことによって同党が政権に復帰してから、第41～44回と4度の総選挙が行われたが、政権交代は実現しなかった。それは、日本の政党が、中選挙区制時代に定着した思考様式や行動様式からなかなか脱却できなかったことが一因であろう（後、2009）。この間、自民党は第一党であり続けたものの、安定多数は確保できず、とくに1998年の参議院通常選挙で大敗して以降は単独で過半数を維持できなくなったため、公明党や自由党と連立を組むなどして政権の維持に努めてきた。一方野党も、新進党の結党と解散から民主党の成立と拡大など、さまざまに離合集散を繰り返して、ようやく政権交代が実現したのである。その意味で、この選挙は、いわゆる55年体制に終止符を打った1993年の第40回総選挙以来、政党や議員の離合集散を繰り返してきた日本の政治が、二大政

党制に向けた新たな段階に入ったという、いわば「2009年体制」とでも呼べる新たな体制の成立といえるかもしれない。したがって、この選挙を分析する意義は大きいといえる。

ところで、筆者は拙稿（1997）において、衆議院小選挙区の地域特性をもとに、主成分分析およびクラスター分析を用いて選挙区の分類を試みた。その結果、A大都市中心地域、B大都市郊外地域Ⅰ、C大都市郊外地域Ⅱ、D地方中心都市地域、E工業地域、F農村・工業地域、G農村地域、の7地域に分類することができた¹⁾（図は省略²⁾）。それぞれの地域に含まれる選挙区は、表1に示す通りである。ただし、2000年国勢調査の結果を踏まえて、2002年に300選挙区の区割りが変更されたため、今回の分析に当たっては、変更前と変更後の選挙区が同一の種類の地域に属する場合を除いて、区割りの変更のあった選挙区を除外した。したがって、表中の選挙区の合計は300にはなっていない³⁾。なお、参考のために区割り変更後の小選挙区一覧を図1に示す。都道府県名横の数字は小選挙区の数、メッシュの中の数字は選挙区の番号を示している。

さらに、筆者は、上の分類による選挙区ごとに選挙結果の分析を試み、選挙区のタイプと総選挙の結果との関連性を検討した（高木，1998）。その結果、自民党の得票率は、おおむね、大都市地域で低く、農村地帯的性格をもつ地域ほど高くなるという傾向が認められた。当時、第2党であった新進党の場合は、寄り合い所帯的な性格を反映してか、選挙区のタイプによる得票の違いは顕著には認められなかった。また、当時第3党であった民主党と第4党の共産党は、ともに、大都市型選挙区での得票が農村型選挙区の2倍ほどに達し、大都市中心的な得票パターンを示した。

本稿では、拙稿（1998）と同様の方法を用いて、2009年8月に行われた第45回総選挙結果の地域的特徴を把握するとともに、1996年総選挙との比較考察を試みることにしたい。分析に用いた選挙結果のデータは、朝日新聞社発行の『asahi.comで見る2009総選挙のすべて』のものを用いた。

なお、今回も前稿同様にメッシュマップを用いることにする。とはいえ、東京都の25から、鳥取・島根両県の2まで、都道府県ごとの選挙区数のばらつき

表1 衆議院小選挙区分類

	選 挙 区 名
A 大都市中心地域(24)	東京1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12・13・14、愛知1、京都1・2、大阪1・2・3・4、兵庫1、広島1、福岡2
B 大都市郊外地域Ⅰ(35)	北海道1・2・3、宮城1、栃木1、東京15・16・17・19・20・21、神奈川2・3・4・10・11、富山1、山梨1、静岡1、愛知2・4、京都3、大阪5・6・7・8・9・13・14・16・17、兵庫2・7・8、福岡1
C 大都市郊外地域Ⅱ(66)	北海道5、宮城2・4、福島2・5、茨城3・6、群馬4、埼玉1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・13・14、千葉1・2・3・4・5・6・7・8・9、東京23・24・25、神奈川1・5・6・12・13・14・15・16、愛知3・7、三重1、滋賀1、京都4・6、大阪10・11・12・15・18・19、兵庫3・4・6・10・11、奈良1・2・3、岡山4、広島2・3・7、福岡4、5
D 地方中心都市地域(38)	北海道4・7・8・9・11、青森1・3、岩手1、兵庫9、和歌山1、岡山1・2・5、山口1、徳島1、愛媛1、高知1・2、福岡3・6・8・9・10・11、佐賀1、長崎1・4、熊本1・2、大分1・2、宮崎1、鹿児島1・2、沖縄1・2・3・4
E 工業地域(49)	宮城3、福島3、茨城2・4・5・7、栃木2・3・4・5、群馬3・5、埼玉11・12、千葉11、神奈川17、新潟1・2・5・6、富山2、石川1・2・3、福井3、山梨3、長野3・4、岐阜2・3・4・5、静岡2・3・7・8、愛知8・9・10・11・12・13・14・15、三重2・3、兵庫5・12、広島4
F 農村・工業地域(45)	岩手3・4、宮城5・6、秋田2・3、山形1・2・3、福島1・4、茨城1、群馬1・2、千葉10・12、新潟3・4、富山3、福井1・2、山梨2、長野1・2・5、岐阜1、静岡4・7、三重4、京都5、奈良4、鳥取1、島根1・2、岡山3、広島5・6、山口2・3・4、香川1・2・3、愛媛3、宮崎2
G 農村地域(25)	青森2・4、岩手2、三重5、和歌山2・3、鳥取2、徳島2・3、愛媛2・4、高知3、福岡7、佐賀2・3、長崎2・3、熊本3・4・5、大分3、宮崎3、鹿児島3・4・5

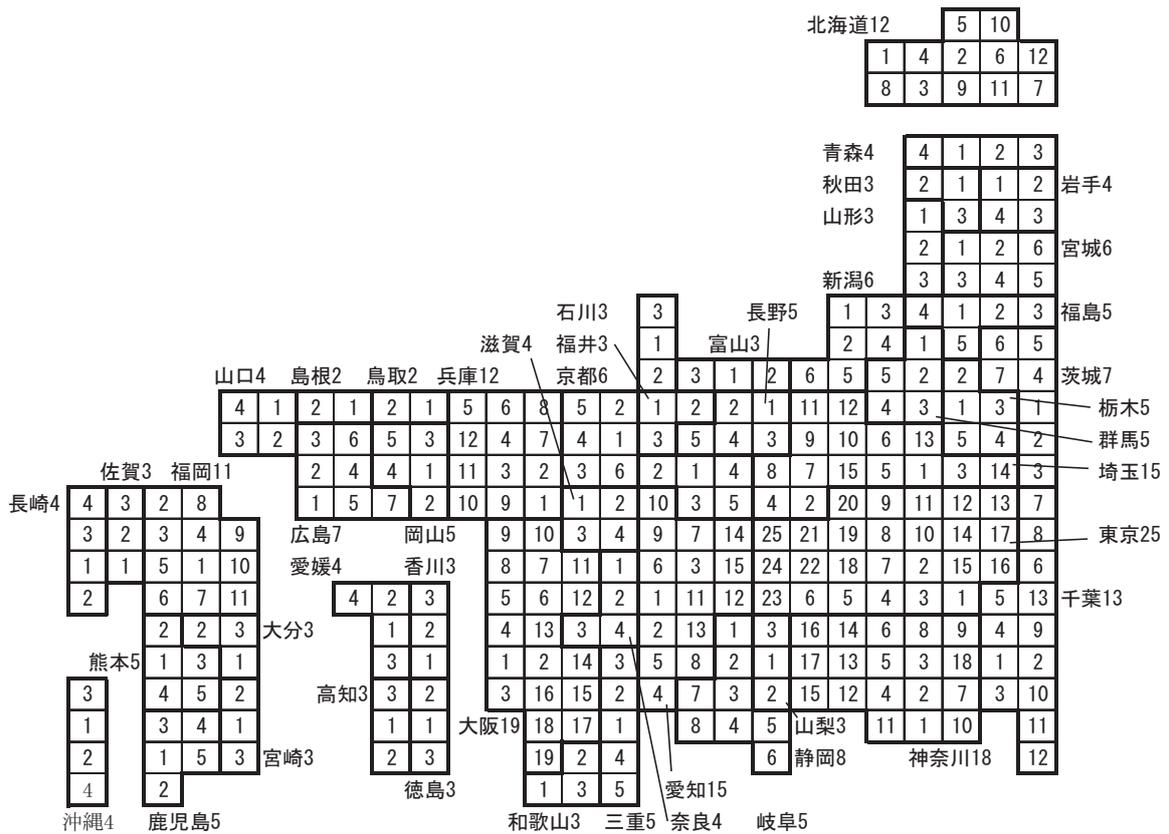


図1 衆議院小選挙区一覧

* 図中の太線は都道府県の境界を、細線は選挙区の境界を示す。数字は選挙区の番号。図2～7も同様。

は大きく、これらを面的に連続的に示そうとすると困難を伴う。したがって、以下に示す図1～7においては、厳密なカルトグラム化は行っていないため、図の恣意性は否定できない。

II 選挙結果の概要

以下、選挙結果の概要を小選挙区の場合を中心に見ていきたい。なお、以下で用いる政党名は、正式名称ではなく、たとえば自民党のように通常用いられている略称を用いる。

表2 第45回衆議院総選挙の政党別当選者数

	立候補者数			当選者数		
	選挙区	比例区	合計	選挙区	比例区	合計
民主	271 (23.8)	327 (268) (36.8)	330 (24.0)	221 (73.7)	87 (48.3)	308 (64.2)
自民	289 (25.4)	306 (269) (34.5)	326 (23.7)	64 (21.3)	55 (30.6)	119 (24.8)
公明	8 (0.7)	43 (0) (4.8)	51 (3.7)	0 (0.0)	21 (11.7)	21 (4.4)
共産	152 (13.3)	79 (60) (8.9)	171 (12.4)	0 (0.0)	9 (5.0)	9 (1.9)
社民	31 (2.7)	37 (31) (4.2)	37 (2.7)	3 (1.0)	4 (2.2)	7 (1.5)
みんな	14 (1.2)	14 (13) (1.6)	15 (1.1)	2 (0.7)	3 (1.7)	5 (1.0)
国民	9 (0.8)	18 (9) (2.0)	18 (1.3)	3 (1.0)	0 (0.0)	3 (0.6)
その他	295 (25.9)	64 (3) (7.2)	356 (25.9)	1 (0.3)	1 (0.6)	2 (0.4)
無所属	70 (6.1)	- - (0.0)	70 (5.1)	6 (2.0)	- (0.0)	6 (1.3)
合計	1,139 (100.0)	888 (653) (100.0)	1,374 (100.0)	300 (100.0)	180 (100.0)	480 (100.0)

*かっこ内はパーセント、ただし、比例区二列目は重複立候補者数を示す。

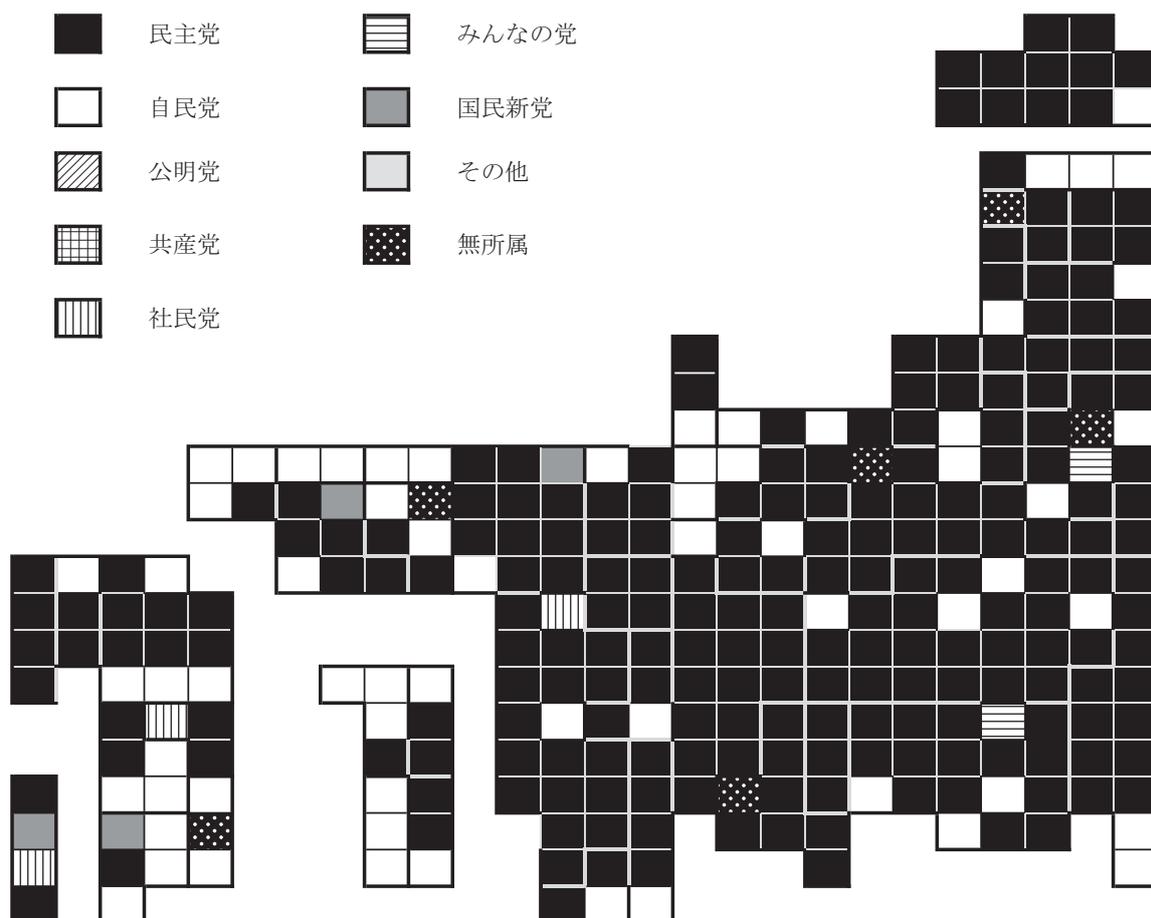


図2 第45回衆議院総選挙における政党別獲得議席（小選挙区）

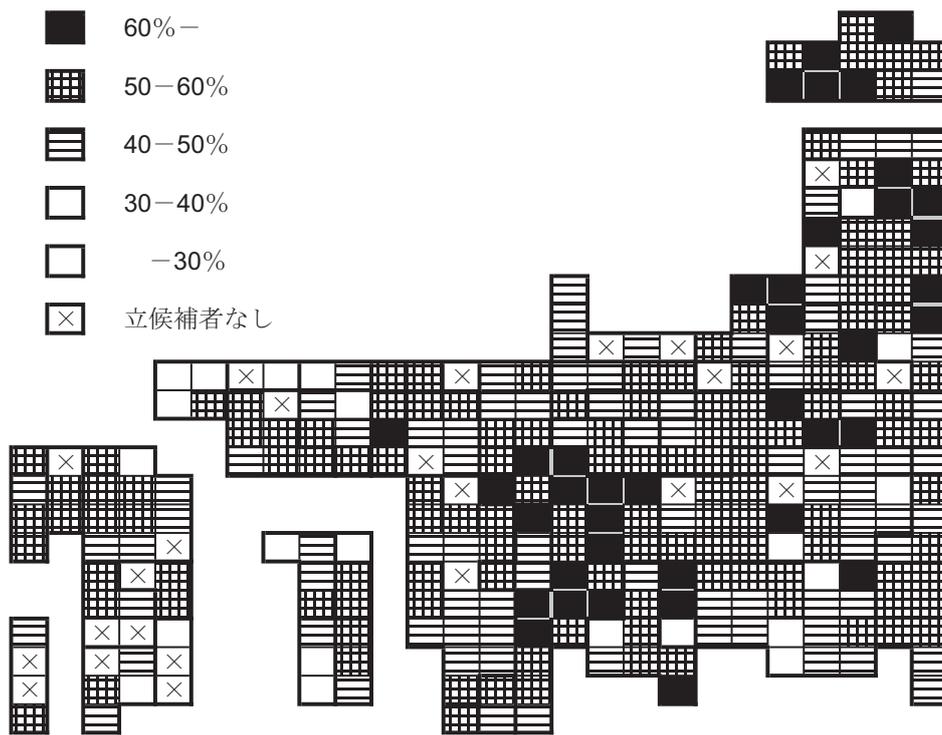


図3 民主党の選挙区別得票率

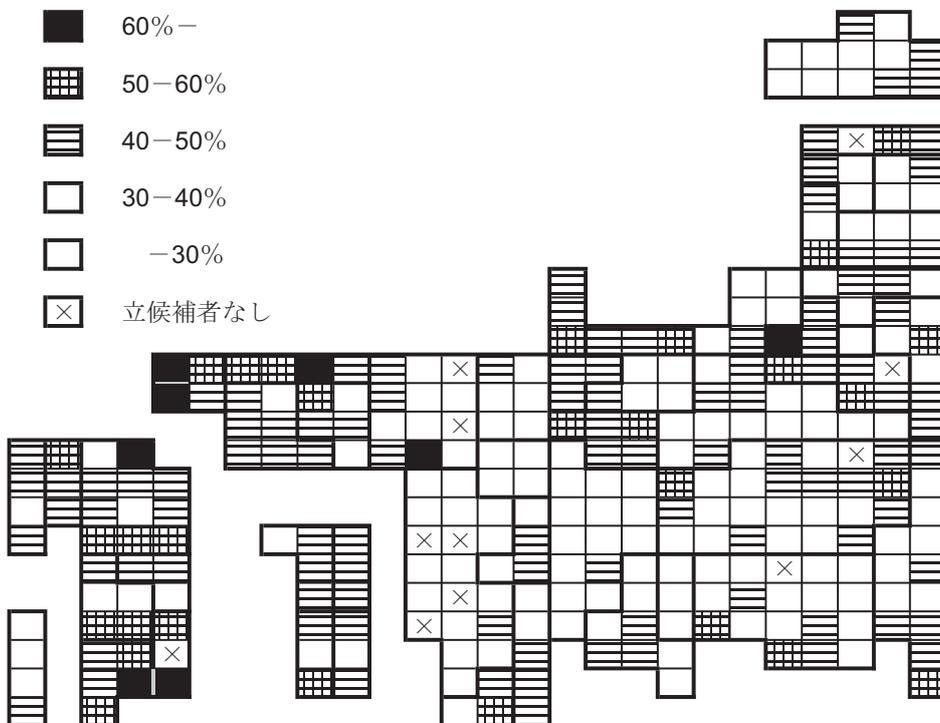


図4 自民党の選挙区別得票率

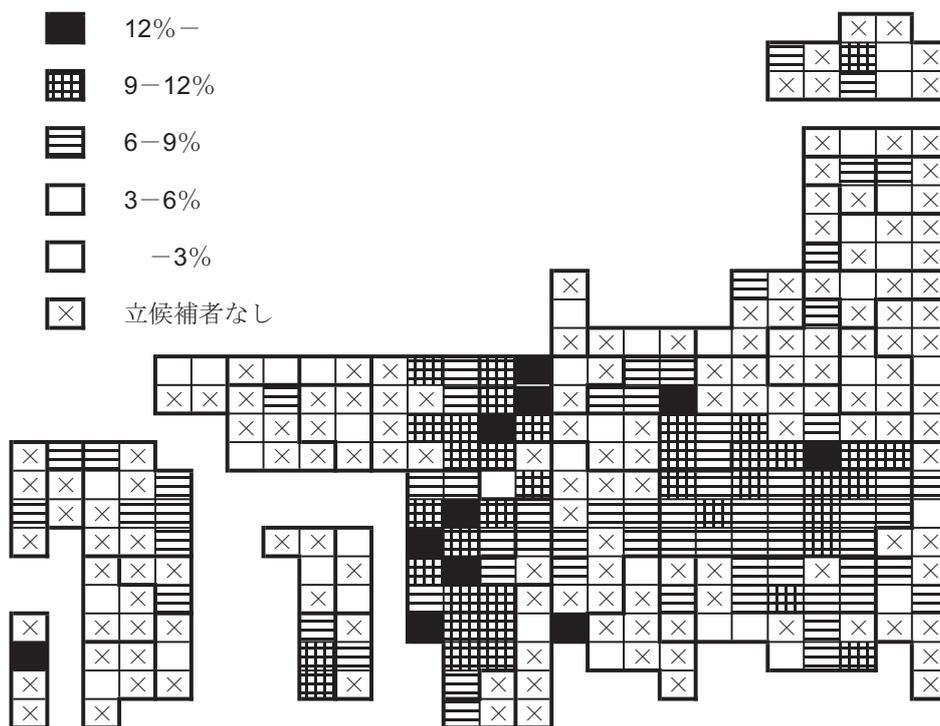


図5 共産党の選挙区別得票率

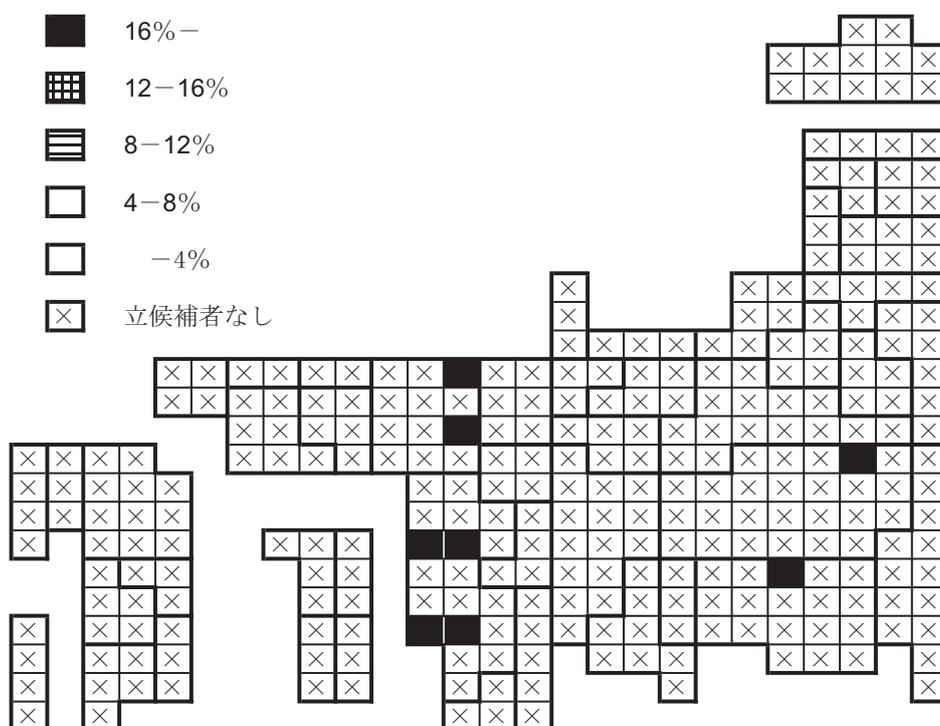


図6 公明党の選挙区別得票率

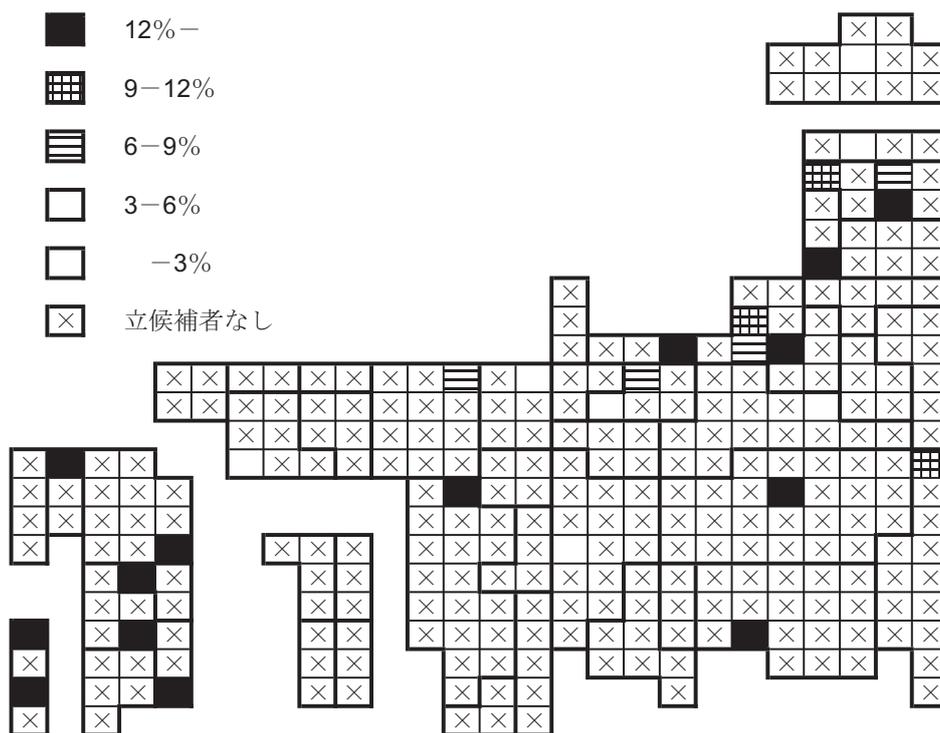


図7 社民党の選挙区別得票率

1. 立候補者数

表2に示すように、今回の総選挙では、小選挙区で1,139名、比例区で888名、重複立候補者を除いた合計で1,374名の立候補者があった。現行制度で総選挙が行われるようになった第41回総選挙以来、立候補者数は漸減傾向にあったが、今回、増加に転じた。その一因は幸福実現党がほとんどの小選挙区に候補者を立てたことにあると思われる。小選挙区の1選挙区あたりの立候補者数は、3.8人となる。最も多かったのが東京1区の9人で、最も少なかったのが岐阜5区及び福岡7区の2人だった。従来、大都市の選挙区は候補者が多かったが、今回の場合、必ずしも多いわけではない。比例区は、公明党、その他を除けば、いずれも重複立候補者が多いのが特徴である。

また、政党別にみると、表中ではその他に含めた幸福実現党が337人で最も多く、次いで民主党330人、自民党326人の順であった。

2. 当選者数

表2に示すように、政党別の当選者数は、小選挙区で、民主党221、自民党64、社民党3、国民新党3、みんなの党2、その他1、無所属6で、公明党および共産党は当選者なしであった。比例区では民主党87、自民党55、公明党21、共産党9、社民党4、みんなの党3、その他1となっており、合計で、民主党が308、自民党119、公明党21、共産党9、社民党7、みんなの党5、国民新党3、その他2、無所属6であった。

小選挙区の当選者を政党別に示したのが図2である。民主・自民の2政党で285議席(95%)も獲得しており、二大政党の占有率がきわめて高いことがわかる。拙稿(1998)で扱った第41回総選挙が265、前回の第44回総選挙が271だったので、回を重ねるごとに二大政党の占有率が高まっていることがわかる。前回219議席を獲得した自民党は今回64議席にとどまったが、とくに、前回獲得した都市部での損失が大きく、青森県、中国・四国・九州地方など、保守王国と呼ばれた地域を中心として、かろうじて議席を確保したにすぎない。

このように小選挙区では、民主・自民の二大政党が全議席の95%を占めており、大政党有利であることが顕著である。一方比例区では、民主党87、自民党55、公明党21、共産党9、社民党4、みんなの党3という順で、おおむね得票に応じた議席配分となっており、選挙の方法による議席率の差異が顕著である(表2)。

3. 得票率

(1) 得票率の地域的傾向

主な政党の得票動向について検討したい。まず、民主党の得票率は42.4%で全国的に一定以上の得票を示している(図3)。全国的にまんべんなく50%前後の得票を示している。とくに、民主王国と言われる愛知県や、北海道、小沢前党首の地元岩手県などでは60%以上の得票率を示した選挙区が多くみられる。一方で、九州地方をはじめとする農村的地域では候補者を擁立しなかった選挙区もあり、こうした選挙区では自民党の得票率の方が高くなっている。

次に、自民党の合計得票率は26.7%で、当選者を出した選挙区を中心に得票率が50%以上に達した選挙区も30以上に及ぶ。とくに、山口2区や福岡8区など、大物政治家の地元では6割以上に達するところもある(図4)。しかしながら、大半の選挙区では得票率が30%~40%程度で、得票数の多さの割には結果が当選に結びつかなかったという印象が強い。小泉政権時代には都市部の票がかなり増加したが、今回の結果を見る限り、農村部中心的な得票傾向を示している。

共産党は、今回から、候補者の数をかなり絞り込んで選挙を戦った。その結果、得票率も7.0%と、前回までに比べると大幅に低下した(図5)。小選挙区での当選はならなかったが、京都1・2区のように中選挙区制時代に当選者を出していたような地域では、二桁の得票率を示しており、かつての名残が認められる。

公明党は、自民党と連立を組んでからは、基本的に小選挙区では候補者を立てずに自民党支持にまわり、逆に比例区で自民党支持者からの支持を受けるといったバーター的な選挙協力を貫いており、今回も都市部を中心に8人が立候補したにすぎず、全ての当選者は比例区からのものだった(図7)。

社民党は、得票の割には多くの候補者を立てている。当選者は3名にすぎなかったが、候補者を立てた選挙区では二桁の得票率を残したところも多い。

以上、政党ごとにその得票率を検討してみると、かつて、55年体制時に顕著に見られた、自民党は農村部の選挙区で得票率が高く、共産党は大都市地域の選挙区で得票率が高いといった得票の地域的傾向は、以前ほど鮮明には認められない。今回、検討してはいないが、小選挙区の場合、各候補者の得票は立候補者数に左右される傾向も認められるため、地域的動向が目立たなくなっているようである。また、候補者数は同じでも、それが有力候補なのか泡沫候補なのかによって、得票率は異なってくる。つまり、各政党の得票率が高いからといって、そうした選挙区で全て当選しているわけでもないのである。

したがって、候補者数の影響を除去して考えないと各政党の得票率と選挙区のタイプとの関連をみることは不可能である。そこで、以下では、拙稿(1998)

表3 第45回衆議院総選挙、比例区の政党別得票数・得票率

ブロック	得票計	民主党	自民党	公明党	共産党	社民党	みんなの党	国民新党	新党日本	新党大地	幸福実現党	改革クラブ	新党本質
北海道	3,324,803 100.0%	1,348,318 40.6%	805,895 24.2%	354,886 10.7%	241,345 7.3%	113,562 3.4%	-	-	-	433,122 13.0%	20,276 0.6%	-	7,399 0.2%
東北	5,351,861 100.0%	2,433,836 45.5%	1,491,761 27.9%	516,688 9.7%	315,201 5.9%	316,635 5.9%	241,445 4.5%	-	-	-	36,295 0.7%	-	-
北関東	7,530,249 100.0%	3,172,577 42.1%	1,945,933 25.8%	855,134 11.4%	471,138 6.3%	274,030 3.6%	597,025 7.9%	99,354 1.3%	68,191 0.9%	-	46,867 0.6%	-	-
南関東	8,594,503 100.0%	3,695,159 43.0%	2,233,560 26.0%	862,427 10.0%	601,299 7.0%	369,754 4.3%	605,358 7.0%	102,992 1.2%	79,792 0.9%	-	44,162 0.5%	-	-
東京	6,927,467 100.0%	2,839,081 41.0%	1,764,696 25.5%	717,199 10.4%	665,462 9.6%	299,032 4.3%	419,903 6.1%	86,046 1.2%	100,381 1.4%	-	35,667 0.5%	-	-
北陸信越	4,521,003 100.0%	2,007,770 44.4%	1,333,082 29.5%	333,084 7.4%	274,816 6.1%	225,992 5.0%	-	240,333 5.3%	73,614 1.6%	-	32,312 0.7%	-	-
東海	8,354,169 100.0%	3,864,328 46.3%	2,182,422 26.1%	891,158 10.7%	486,974 5.8%	264,957 3.2%	404,411 4.8%	130,212 1.6%	72,485 0.9%	-	57,222 0.7%	-	-
近畿	11,160,920 100.0%	4,733,415 42.4%	2,592,451 23.2%	1,449,170 13.0%	1,067,443 9.6%	411,092 3.7%	465,591 4.2%	169,380 1.5%	133,708 1.2%	-	80,529 0.7%	58,141 0.5%	-
中国	4,289,824 100.0%	1,704,242 39.7%	1,388,451 32.4%	555,552 13.0%	244,761 5.7%	156,291 3.6%	-	208,208 4.9%	-	-	32,319 0.8%	-	-
四国	2,250,072 100.0%	973,038 43.2%	719,594 32.0%	293,204 13.0%	150,171 6.7%	94,558 4.2%	-	-	-	-	19,507 0.9%	-	-
九州	8,065,384 100.0%	3,073,035 38.1%	2,352,372 29.2%	1,225,505 15.2%	425,276 5.3%	480,257 6.0%	271,466 3.4%	183,242 2.3%	-	-	54,231 0.7%	-	-
全国	70,370,255 100.0%	29,844,799 42.4%	18,810,217 26.7%	8,054,007 11.4%	4,943,886 7.0%	3,006,160 4.3%	3,005,199 4.3%	1,219,767 1.7%	528,171 0.8%	433,122 0.6%	459,387 0.7%	58,141 0.1%	7,399 0.0%

と同様に、比例区における政党別得票率を検討することにする。比例区とて、11のブロックに分かれ、それぞれにおいて立候補している政党が異なるため、完全に同一の条件で比較検討できるわけではないが、小選挙区に比べれば偏りは少ないと思われる。

その検討に入る前に、比例区の出票動向を簡単にみておきたい（表3）。比例区の出票率は、全国的には民主党42.4%、自民党26.7%、公明党11.4%、共産党7.0%、社民党4.3%、みんなの党4.3%、国民新党1.7%で、これ以外の政党は得票率が1%未満であった。小選挙区の出票率と比べると、出票の差は小さく、当選者数も出票に比例した形となっている。

(2) 選挙区の種類による政党別得票率

図8は、冒頭で述べた選挙区の種類別の政党ごとの出票構成を示したものである。ここでは、出票数が上位6位までの民主・自民・公明・共産・社民・みんなの党の6政党の出票のみを示した。

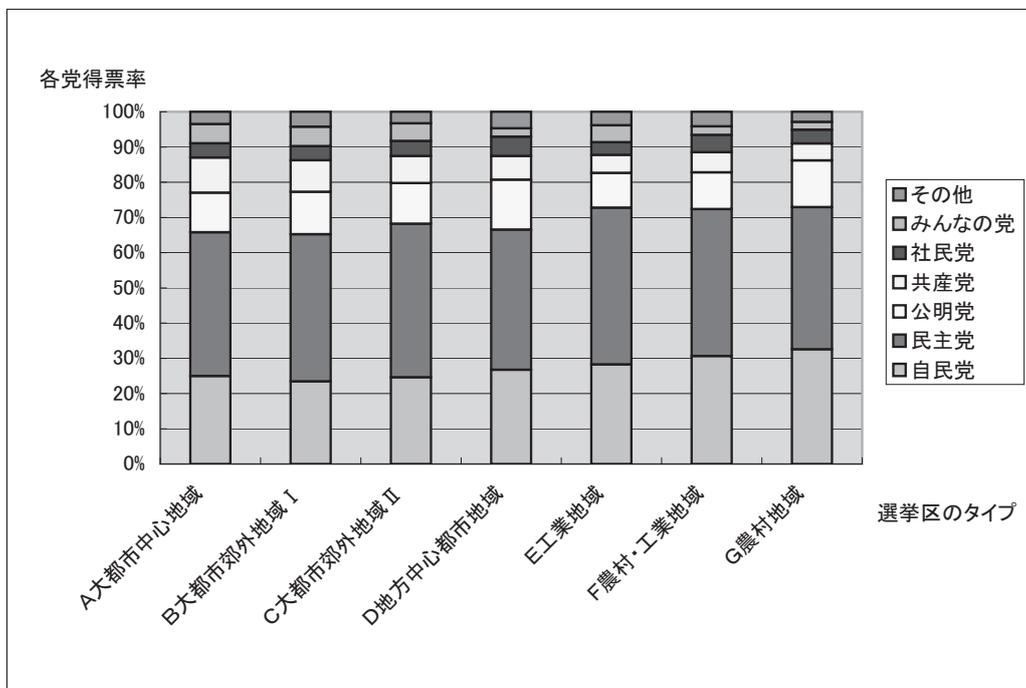


図8 選挙区の種類別にみた各党得票率

これによれば、民主党は、とくにどのタイプの地域に偏ることなく、いずれのタイプにおいても40%以上の得票を示していることがわかる。これに対して自民党は、大都市地域、とくに郊外地域で得票率が低く、逆に農村地域においては30%以上の得票率を示すなど、これまでみられた得票の地域的傾向を維持している。

公明党は地方中心都市タイプで最も高く、おおむね都市的地域の方が農村的地域よりも高い得票を示している。従来は典型的な大都市中心型の得票傾向を示しており、そうした傾向は弱まってはいるものの、今回も認められる。この点は共産党も同じで、得票率そのものは全体的に低下したものの、大都市型選挙区を中心とした得票パターンを示している。

以上のように、各政党の得票の違いを選挙区のタイプ別に検討してみると、いわゆる55年体制下における政党の支持パターンが、かなり弱まってきていることがわかる。55年体制時においては、地縁組織や農業組織などを支持基盤とする自民党は非大都市圏の選挙区で強く、共産党は大都市部を中心に得票

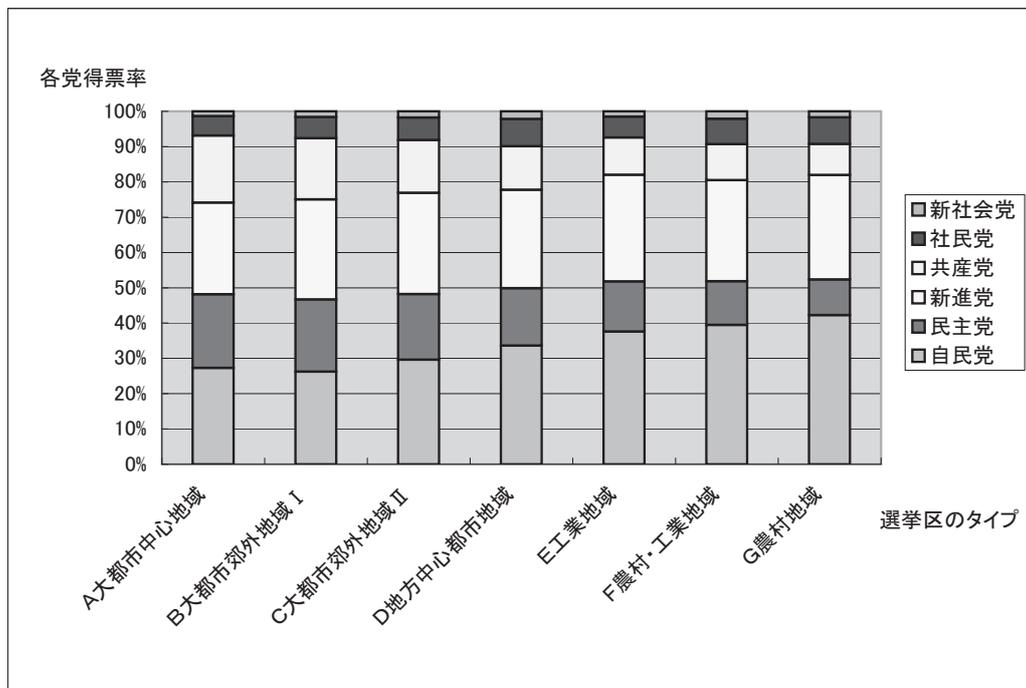


図9 選挙区のタイプ別にみた1996年総選挙の政党別得票率

率が高かった。官公労の組合や旧総評系の民間組合を主たる支持組織としていた旧社会党（現社民党）は、そうした組織の比重が相対的に高いと思われる地方中心都市地域（県庁所在都市の多くが含まれる）や、大都市地域に比べれば多党化が進行していない分だけ、かつての社会党の支持基盤が維持されている農村地域や農村・工業地域において相対的に得票率が高かった（高木，2003：Takagi, 1990：Takagi, 1995）。こうした傾向は、今回の選挙でも認められるが、かつてほどではないように思われる。

そのことを確認するために、拙稿（1998）で示した第41回総選挙における選挙区のタイプ別得票と比較してみることにしたい。図9が第41回総選挙の政党別得票率を選挙区のタイプごとに示したものであるが、両図を比較してみると、まず、自民党の得票率が大都市部で低く、農村部に向かうにつれて増加する傾向が顕著にみてとれるだろう。共産党や公明党の得票も、今回よりも地域的差異がより顕著である。これに対して、当時野党第1党であった新進党はいずれの地域でもほぼ同程度の得票率を示している。これは同党の寄り合い所帯的な性格を反映したものである。

両図の政党別得票率を英米の選挙地理学でよく用いられるスウィングswing⁴⁾という概念を用いて検討してみよう。民主党で最もスウィングが大きかったのはE工業地域で30.4ポイントであった。以下、G農村地域29.9、F農村・工業地域29.6、C郊外地域Ⅱ25.0、D地方中心都市地域23.6、B郊外地域Ⅱ21.4、A大都市中心地域20.0と続く。民主党の場合、いずれのタイプの選挙区でもスウィングは20ポイント以上の増加であったが、おおむね農村地域から大都市中心地域へという、都市的性格が強まるにつれてスウィングは小さくなる傾向にある。

一方、自民党の場合はすべての地域でスウィングが低下した。最もスウィングが大きかったのがG農村地域で10.0ポイントの低下であり、以下、E工業地域9.6、F農村・工業地域8.9、D地方中心都市6.9、C郊外地域5.0、B大都市郊外地域Ⅰ2.8、A大都市郊外地域2.3と続く。したがって、同党の場合、かつての支持基盤であった農村的性格の強い地域における得票の低下が顕著であると

いえよう。

次に、共産党のスウィングはいずれも低下しているが、A大都市中心地域9.0、B大都市郊外地域Ⅰ8.3、C大都市郊外地域Ⅱ7.3、D地方中心都市地域5.6、E工業地域5.4、F工業・農村地域4.6、G農村地域4.1の順で、まさにA～Gの順そのままにスウィングは小さくなる。つまり、同党の場合も支持基盤である都市的地域ほど得票の減少が大きいといえる。最後に社民党の場合をみると、いずれの地域でもスウィングは低下しているもののスウィングの幅はそれほど大きくない。G農村地域3.7、F工業・農村地域2.3、E工業地域2.3、D地方中心都市地域2.2、C大都市郊外地域Ⅱ、B大都市郊外地域Ⅰ2.0、A大都市中心地域1.5の地域の順で低下しており、農村的地域での減少幅が大きいといえる。

このように、今回の選挙において、55年体制下における地域的に安定的な政党支持パターンは大きく変化した。とりわけ、自民党の支持基盤であった農村地域における得票の激減がこの選挙の特徴といえる。その理由として小泉政権下における構造改革の影響が考えられるが、これについては、別の機会に検討したい。

拙稿（1998）において、筆者は、次のように書いた。すなわち、「このように、選挙制度が変わり、政党も再編されたものの、政党と有権者との支持関係は、いわゆる55年体制的な関係がおおむね維持されているのではないだろうか。とはいえ、選挙の度に最低投票率の記録が塗り替えられている昨今の傾向は、こうした55年体制的支持パターンが徐々に崩れつつあることの一つの証拠でもあろう。つまり、さまざまな組織を通じた有権者と政党との既存の支持関係のもつ拘束力が次第に希薄化しているため、棄権率の増加がみられるのである。」と。

現行の小選挙区比例代表並立制が導入されて15年が経過し、この間に今回を含めて5回の総選挙が行われてきた。小選挙区制は二大政党制をもたらし、政局を安定させると、一般に言われている。今回の選挙で、ようやく選挙による政権交代が実現し、二大政党制への動きが本格化したように思われる。日本で

は、政治制度が変わっても、政治家の行動様式が以前のままで、なかなか変化せず、15年もかかってしまったが、ようやく政権交代を軸とする二大政党制の時代が訪れようとしている。それとともに、有権者と政党の支持関係も安定的なものから流動的なものへと変化していることが、今回の選挙で確認できた。

III おわりに

本稿では、2009年8月に行われた第45回衆議院総選挙を取り上げ、その結果を、先に筆者が分類した小選挙区のタイプと関連させながら概観した。その結果、この15年間で、政局はようやく小選挙区制の影響が浸透し政権交代が実現する段階を迎えたと言える。その結果、55年体制時に顕著に見られた政党支持と得票の地域的パターンは、しだいに不明確になりつつある。

しかしながら、本稿では時間的な制約もあって、1996年と2009年における2回の総選挙結果の変化を検討したにすぎず、こうした変化をもたらした要因については全く検討できなかった。今後の課題としたい。

付記

本研究には、平成21～23年度科学研究費補助金基盤研究B「公共性とガバナンスからみた近・現代社会における空間編成に関する研究」（研究代表者 高木彰彦 課題番号07308005）の一部を使用した。

注

- 1) 分析に用いた変数は、住民の居住地域特性を表す、人口密度・人口増加率・DID人口比率・性比・幼年人口率・生産年齢人口率・老年人口率・1世帯あたり人員・核家族率・共同住宅率・一戸建住宅率・持ち家率・借家率・雇用者率・自営業主率・失業率・第一次産業人口率・第二次産業人口率・第三次産業人口率、の19変数である。したがって、ここで分類されている選挙区はあくまでも有権者の居住地域特性によるものであることに留意されたい。たとえば、工業地域として分類されている地域は、工場が建ち並び製造品出荷額が多い地域というよりも、むしろ工業に従事する人々の割合の高い地域を表しているし、同様に農村地域も、人口密度が低く第一次産業人口割合の高い地域を表している。

- 2) 図については、拙稿（1997） p.31の図3ないしは拙稿（1998） p.126の図1を参照のこと。
- 3) 2002年の再配分で、選挙区数が増えた都道府県は以下のとおりである。北海道（13→12）、山形県（4→3）、埼玉県（14→15）、千葉県（12→13）、神奈川県（17→18）、静岡県（9→8）、滋賀県（3→4）、島根県（3→2）、大分県（4→3）、沖縄県（3→4）。これら10道県以外に、定数の変更はないものの、区割りの変更があった都府県として、以下の10都府県がある。秋田県、東京都、新潟県、愛知県、三重県、大阪府、徳島県、高知県、佐賀県、熊本県。
- 4) スウィングとは、2回の選挙における得票率の振幅を指す概念である。

文献

- 後 房雄（2009）：『政権交代への軌跡—小選挙区制型民主主義と政党戦略』花伝社。
- 高木彰彦（1997）：「衆議院小選挙区の地域特性」高木彰彦編（1997）『国際社会における現代日本の政治地理学的研究』平成7-8文部省科学研究費補助金基盤研究A(1)pp.27-32。
- 高木彰彦（1998）：「第41回衆議院総選挙結果と選挙区の地域特性」茨城大学地域総合研究所年報31, pp.125-138。
- 高木彰彦（2003）：「55年体制下における日本の農村地域の特色——選挙分析から見る」石原潤編著『農村空間の研究（下）』大明堂, pp.270-288。
- Takagi, A. (1990): Spatial change of voting returns in General Elections in Japan. 茨城大学教養部紀要22, pp.97-116.
- Takagi, A. (1995): Some Geographical Aspects of the 1993 Japanese General Election and Electoral Reform. 地理科学50-4, pp.272-288.